

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

トーカロ株式会社

(E01443)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【注記事項】	14
【セグメント情報】	17
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 トーカロ株式会社

【英訳名】 TOCALO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三船 法行

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】 078-411-5561(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 木村 一郎

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】 078-411-5561(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 木村 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第 2 四半期 連結累計期間	第65期 第 2 四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日
売上高 (千円)	12, 294, 269	14, 740, 273	26, 068, 072
経常利益 (千円)	2, 192, 373	2, 986, 554	4, 889, 641
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1, 381, 965	1, 902, 301	3, 030, 837
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1, 344, 663	2, 131, 078	3, 438, 259
純資産額 (千円)	25, 438, 050	28, 706, 967	27, 151, 673
総資産額 (千円)	34, 422, 275	37, 509, 437	36, 646, 685
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	90. 93	125. 16	199. 41
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71. 1	73. 0	70. 9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1, 909, 376	2, 388, 692	4, 545, 558
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3, 121, 463	△1, 340, 798	△4, 888, 957
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△792, 499	△862, 472	△1, 475, 778
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5, 669, 179	6, 177, 230	5, 963, 674

回次	第64期 第 2 四半期 連結会計期間	第65期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	35. 92	54. 77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月 13 日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約期間
当社	PT. TANAKA MACHINERY	インドネシア	インドネシアにおける鉄鋼分野製品に関する溶射加工の技術供与	契約開始日(平成27年8月1日)から3年間

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで、以下「当第2四半期」という)の当社グループを取り巻く事業環境は、海外経済においては中国とASEAN諸国の成長の鈍化が見られるものの、米国などの先進国の景気は緩やかな回復が見られました。また、国内経済においては中国市場に対する警戒感が強まりつつも全体としては底堅く推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、幅広い顧客への積極的な営業活動を展開するとともに、生産の効率化や新しい表面改質技術の開発に取り組んでまいりました。

当第2四半期における当社グループの連結業績につきましては、売上高が前年同期比24億46百万円(19.9%)増の147億40百万円、営業利益が同7億74百万円(37.1%)増の28億65百万円、経常利益が同7億94百万円(36.2%)増の29億86百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同5億20百万円(37.7%)増の19億02百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 溶射加工

溶射加工の売上高は、半導体・液晶分野向け加工(特に半導体関連)が前年同期に比べ増加したことから、当セグメントの売上高は前年同期比20億68百万円(22.6%)増の112億41百万円、セグメント利益(経常利益)は同6億21百万円(34.3%)増の24億30百万円となりました。

② PVD処理加工

PVD処理加工の売上高は、工具類などに対する加工が伸び悩み、当セグメントの売上高は前年同期比1百万円(0.1%)減の9億57百万円となり、セグメント利益(経常利益)は償却負担増などもあり同35百万円(21.6%)減の1億29百万円となりました。

③ その他

溶射加工、PVD処理加工以外のセグメントについては、連結子会社が概ね好調であったことから、その売上高の合計は前年同期比3億78百万円(17.5%)増の25億41百万円、セグメント利益(経常利益)の合計は同1億49百万円(61.2%)増の3億94百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は375億09百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億62百万円増加いたしました。主な内容は、現金及び預金の増加1億99百万円、受取手形及び売掛金の増加1億22百万円、有形固定資産の増加6億49百万円、投資その他の資産の増加9億55百万円、有価証券の減少10億円によるものであります。

一方、当第2四半期連結会計期間末における負債は88億02百万円と前連結会計年度末比6億92百万円減少いたしました。主な内容は、短期借入金の減少2億84百万円、流動負債のその他の減少2億92百万円によるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末における純資産は287億06百万円と前連結会計年度末比15億55百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加13億70百万円などによるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は73.0%(前連結会計年度末比2.1ポイントの上昇)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億13百万円増加し、61億77百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同期比4億79百万円(25.1%)増の23億88百万円となりました。なお、収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益29億83百万円、減価償却費7億09百万円、たな卸資産の減少額1億13百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額10億22百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、前年同期比17億80百万円(57.0%)減の13億40百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13億59百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、前年同期比69百万円(8.8%)増の8億62百万円となりました。なお、支出の主な内訳は、配当金の支払額5億30百万円、短期借入金の減少額2億90百万円であります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は411,564千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,960,000
計	40,960,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,800,000	15,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	15,800,000	15,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	—	15,800,000	—	2,658,823	—	2,292,454

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成27年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1-8-11	1,486	9.41
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2-7-1)	872	5.52
トーカロ従業員持株会	神戸市東灘区深江北町 4-13-4	816	5.17
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿 6-27-30)	813	5.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2-11-3	730	4.62
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋 3-11-1)	468	2.96
中平 晃	兵庫県芦屋市	300	1.90
西條 久美子	神戸市東灘区	259	1.64
中平 怜	千葉県松戸市	258	1.63
広瀬 真理子	兵庫県伊丹市	240	1.52
計	—	6,244	39.52

(注) 1 上記のほか、自己株式601千株(3.80%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数として当社が把握しているものは次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,486千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	730千株

3 フィデリティ投信株式会社、エフエムアールエルエルシーの2社による連名の大量保有報告書(変更報告書)が平成25年12月9日付で提出され、平成25年12月2日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであり、合わせて平成25年12月2日に2社間の共同保有関係が解消された旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	41	0.26
エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	1,784	11.29

4 ノルウェー銀行による大量保有報告書が平成26年10月23日付で提出され、平成26年10月16日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ノルウェー銀行	Bankplassen 2, P.O. Box 1179 Sentrum, N-0107 Oslo, Norway	790	5.01

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 601,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,195,900	151,959	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	15,800,000	—	—
総株主の議決権	—	151,959	—

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式8株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市東灘区深江北町 4-13-4	601,100	—	601,100	3.80
計	—	601,100	—	601,100	3.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,403,914	8,603,746
受取手形及び売掛金	8,593,060	8,715,218
有価証券	2,000,000	1,000,000
仕掛品	959,201	835,445
原材料及び貯蔵品	966,204	993,237
その他	671,682	741,664
貸倒引当金	△67,425	△69,661
流動資産合計	21,526,638	20,819,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,433,105	5,369,012
機械装置及び運搬具（純額）	2,275,304	2,163,449
土地	4,982,482	4,982,482
その他（純額）	1,364,597	2,189,815
有形固定資産合計	14,055,489	14,704,760
無形固定資産		
のれん	69,767	43,848
その他	397,636	389,013
無形固定資産合計	467,403	432,862
投資その他の資産		
投資その他の資産	633,903	1,588,912
貸倒引当金	△36,749	△36,749
投資その他の資産合計	597,154	1,552,163
固定資産合計	15,120,047	16,689,786
資産合計	36,646,685	37,509,437

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成27年3月31日)

当第2四半期連結会計期間
(平成27年9月30日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	3,189,234	3,207,406
短期借入金	※1 570,530	※1 286,230
1年内返済予定の長期借入金	364,027	410,597
未払法人税等	1,042,726	963,674
賞与引当金	768,263	700,042
その他	2,448,665	2,155,797
流動負債合計	8,383,447	7,723,749

固定負債

長期借入金	272,600	241,569
退職給付に係る負債	502,438	512,602
その他	336,526	324,548
固定負債合計	1,111,564	1,078,719

負債合計

純資産の部

株主資本

資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金	2,293,504	2,293,504
利益剰余金	21,272,912	22,643,252
自己株式	△773,418	△773,418
株主資本合計	25,451,821	26,822,161

その他の包括利益累計額

その他有価証券評価差額金	55,332	21,118
為替換算調整勘定	474,847	547,617
その他の包括利益累計額合計	530,180	568,735

非支配株主持分

非支配株主持分	1,169,671	1,316,070
---------	-----------	-----------

純資産合計

純資産合計	27,151,673	28,706,967
-------	------------	------------

負債純資産合計

負債純資産合計	36,646,685	37,509,437
---------	------------	------------

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	12,294,269	14,740,273
売上原価	8,047,967	9,549,476
売上総利益	4,246,302	5,190,796
販売費及び一般管理費	※1 2,155,635	※1 2,325,281
営業利益	2,090,666	2,865,515
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,585	14,972
受取ロイヤリティー	41,261	47,300
受取技術料	11,059	48,566
その他	67,460	34,878
営業外収益合計	132,367	145,717
営業外費用		
支払利息	18,048	14,663
その他	12,611	10,014
営業外費用合計	30,659	24,677
経常利益	2,192,373	2,986,554
特別利益		
固定資産売却益	1,374	2,408
保険解約返戻金	881	-
特別利益合計	2,256	2,408
特別損失		
固定資産除売却損	4,864	3,742
ゴルフ会員権評価損	700	900
保険解約損	-	562
特別損失合計	5,564	5,205
税金等調整前四半期純利益	2,189,066	2,983,757
法人税等	749,947	947,304
四半期純利益	1,439,118	2,036,453
非支配株主に帰属する四半期純利益	57,153	134,151
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,381,965	1,902,301

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	1,439,118	2,036,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,262	△34,214
為替換算調整勘定	△109,515	128,840
退職給付に係る調整額	△1,201	-
その他の包括利益合計	△94,454	94,625
四半期包括利益	1,344,663	2,131,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,325,774	1,940,856
非支配株主に係る四半期包括利益	18,889	190,222

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,189,066	2,983,757
減価償却費	621,607	709,155
のれん償却額	24,961	28,422
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,711	1,839
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48,594	△71,766
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27,798	10,164
受取利息及び受取配当金	△12,585	△14,972
支払利息	18,048	14,663
固定資産除売却損益 (△は益)	3,489	1,334
保険解約損益 (△は益)	△881	562
ゴルフ会員権評価損	700	900
売上債権の増減額 (△は増加)	△396,375	△78,436
たな卸資産の増減額 (△は増加)	51,670	113,984
仕入債務の増減額 (△は減少)	325,624	13,738
未払費用の増減額 (△は減少)	△42,813	△107,958
その他	36,442	△194,472
小計	2,745,271	3,410,917
利息及び配当金の受取額	11,106	15,243
利息の支払額	△18,121	△14,557
法人税等の支払額	△828,880	△1,022,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,909,376	2,388,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,583,145	△2,420,915
定期預金の払戻による収入	2,517,890	2,440,240
有価証券の取得による支出	△2,000,000	-
有価証券の償還による収入	-	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,057,323	△1,359,668
有形固定資産の売却による収入	3,046	296
無形固定資産の取得による支出	△4,831	-
投資有価証券の取得による支出	-	△1,000,000
保険積立金の解約による収入	966	1,193
その他	1,933	△1,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,121,463	△1,340,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△33,280	△290,100
長期借入れによる収入	-	193,400
長期借入金の返済による支出	△280,852	△182,013
配当金の支払額	△417,056	△530,903
非支配株主への配当金の支払額	△40,788	△43,823
自己株式の取得による支出	△101	-
その他	△20,421	△9,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△792,499	△862,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,823	28,134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,976,762	213,556
現金及び現金同等物の期首残高	7,645,941	5,963,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,669,179	※1 6,177,230

【注記事項】

(会計方針の変更等)

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

会計基準等の改正等以外の正当な理由による会計方針の変更

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、近年在外子会社の収益及び費用が増加傾向にあり、今後、さらに海外比重が高まることが見込まれるため、昨今の為替相場の変動を鑑み、会計年度を通じて発生する在外子会社の損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による前連結会計年度の損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額はいずれも軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000,000	3,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
荷造運搬費	140,949千円	140,121千円
貸倒引当金繰入額	4,192	3,323
役員報酬	131,052	147,155
人件費	779,661	810,545
賞与引当金繰入額	216,671	230,908
退職給付費用	23,764	24,778
旅費交通費及び通信費	165,222	169,231
減価償却費	28,375	24,159
のれん償却額	24,961	28,422
研究開発費	285,141	349,618

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	8,252,324千円	8,603,746千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△2,583,145	△2,426,515
現金及び現金同等物	5,669,179	6,177,230

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	417,971	27.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	379,972	25.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	531,961	35.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	569,958	37.50	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	溶射加工	P V D 処理加工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9, 172, 715	958, 461	10, 131, 177	2, 163, 091	12, 294, 269	—	12, 294, 269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113, 776	58, 378	172, 155	12, 902	185, 057	△185, 057	—
計	9, 286, 492	1, 016, 840	10, 303, 333	2, 175, 994	12, 479, 327	△185, 057	12, 294, 269
セグメント利益	1, 809, 375	165, 228	1, 974, 604	244, 499	2, 219, 103	△26, 729	2, 192, 373

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、T D処理加工、Z A Cコーティング加工、P T A処理加工、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)、東賀隆(東賀隆(昆山)電子有限公司、中国)、漢泰国際電子(漢泰国際電子股份有限公司、台湾)を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△26,729千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△7,128千円、のれんの償却額△24,961千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	溶射加工	P V D 処理加工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11, 241, 704	957, 377	12, 199, 082	2, 541, 190	14, 740, 273	—	14, 740, 273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139, 232	60, 993	200, 225	13, 685	213, 911	△ 213, 911	—
計	11, 380, 937	1, 018, 371	12, 399, 308	2, 554, 875	14, 954, 184	△ 213, 911	14, 740, 273
セグメント利益	2, 430, 764	129, 596	2, 560, 360	394, 208	2, 954, 569	31, 984	2, 986, 554

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、T D処理加工、Z A Cコーティング加工、P T A処理加工、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)、東賀隆(東賀隆(昆山)電子有限公司、中国)、漢泰国際電子(漢泰国際電子股份有限公司、台湾)を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額31,984千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)48,553千円、のれんの償却額△28,422千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	90円93銭	125円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,381,965	1,902,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,381,965	1,902,301
普通株式の期中平均株式数(株)	15,198,927	15,198,892

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資の引受)

当社は、平成27年10月20日開催の取締役会において、PT. TANAKA MACHINERY(本社：インドネシア)が実施する第三者割当増資を引き受けることを決議いたしました。

(1)第三者割当増資引受の目的

これまで当社は、有力な鉄鋼メーカーを有するインドネシアにおける溶射加工事業の展開について、様々な検討を行ってまいりましたが、このたび、当社の技術力、営業力を直接的に投入することにより、同地域における顧客ニーズへの迅速かつ効率的なサービス体制を整えるため、インドネシア法人への出資を決定したものであります。

(2)第三者割当増資を実施するインドネシア法人の概要

(1)名称	PT. TANAKA MACHINERY
(2)所在地	Jl. Harapan I Lot KK-2B Kawasan Industri KIIC Karawang Jawa Barat 41361, Indonesia
(3)代表者の役職・氏名	President Director 田中 秀明
(4)事業内容	金属機械加工
(5)資本金	US\$ 1,000,000
(6)設立年月	平成22年12月
(7)出資比率	有限会社田中鉄工所 99%、田中 秀明 1% (注)

(注) 第三者割当増資後の出資比率は次のとおりとなる予定です。

有限会社田中鉄工所 50.0%、トーカロ株式会社 49.5%、田中 秀明 0.5%

(3)第三者割当増資引受の概要

PT. TANAKA MACHINERYが実施する第三者割当増資により発行する全株式を当社が引き受けます。

(払込金額：US\$ 3,165,400、払込期日：未定)

(子会社の設立)

当社は、平成27年10月30日開催の取締役会において、次のとおり米国に子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 子会社設立の目的

当社の半導体・液晶製造装置部品の表面改質加工事業において、有力なエンドユーザーを有する米国でのサービス体制を整えるため、現地子会社の設立を決定したものであります。

(2) 設立予定の子会社の概要

(1) 名称	TOCALO USA, Inc.
(2) 所在地	米国カリフォルニア州
(3) 代表者の氏名	久野 博史（当社常務取締役 製造本部長）
(4) 事業内容	半導体・液晶製造装置部品等への表面改質加工
(5) 出資金額	US\$ 5,000,000（予定）
(6) 設立年月	平成27年11月（設立登記完了予定）
(7) 出資比率	トーカロ株式会社 100%

2 【その他】

第65期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当につきましては、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	569,958千円
②1株当たりの金額	37円50銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

トーカロ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福原 正三

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 本多 茂幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。